

# Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

## Contents

### ● 経済振り返り

- ✓7月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

### ● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

### ● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

### ● ご参考

- ✓市場環境の推移

2021年8月作成

SuMi TRUST

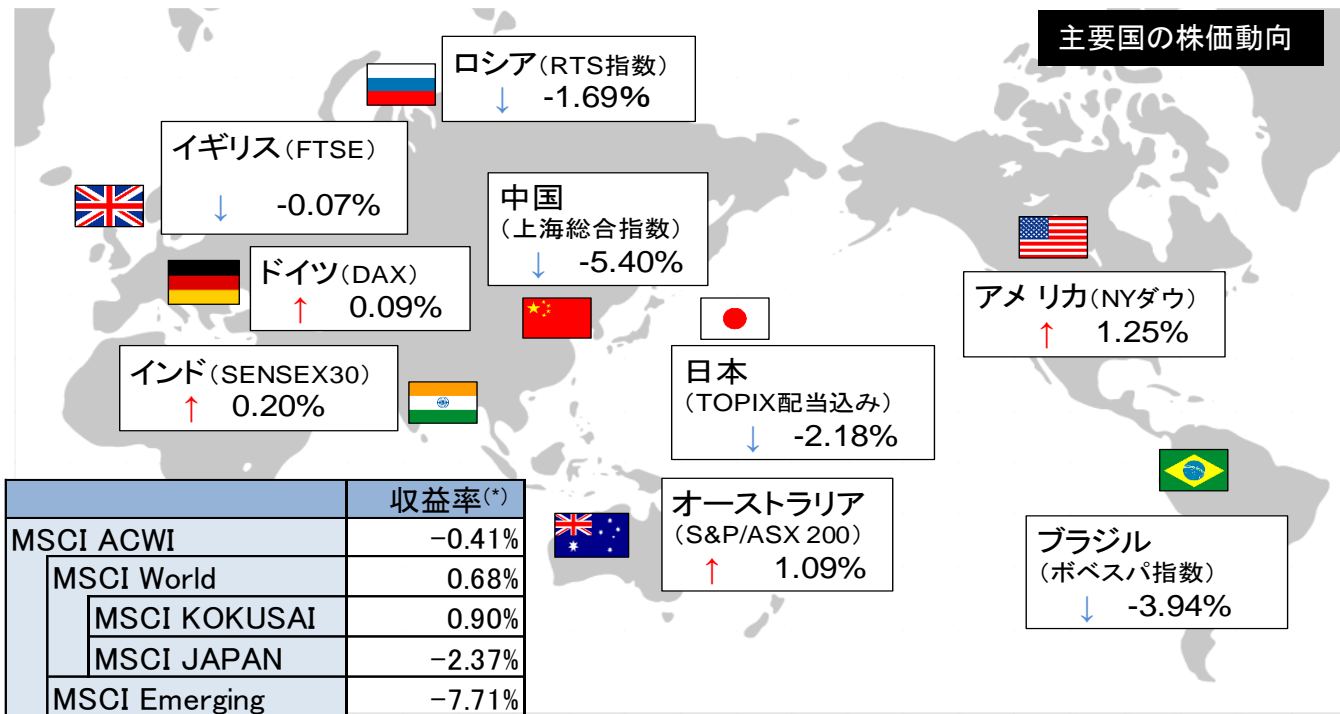
---

## ● 経済振り返り

- ✓7月の市場動向まとめ
  - ✓主な経済指標(国内)
  - ✓経済振り返り(国内)
  - ✓主な経済指標(海外)
  - ✓経済振り返り(海外)
  - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

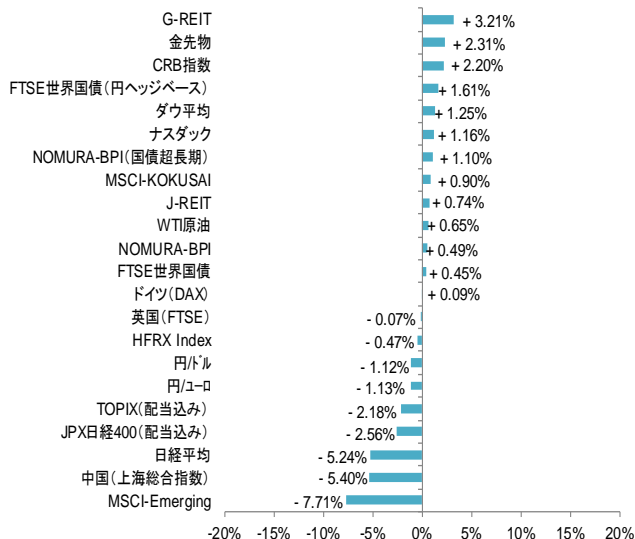
# 7月の市場動向まとめ

7月の株式市場は、米国では企業業績の回復期待やFRBの早期緩和縮小への慎重スタンス等から上昇したものの、日本や新興国では新型コロナウイルスの感染拡大を主因に下落しました。

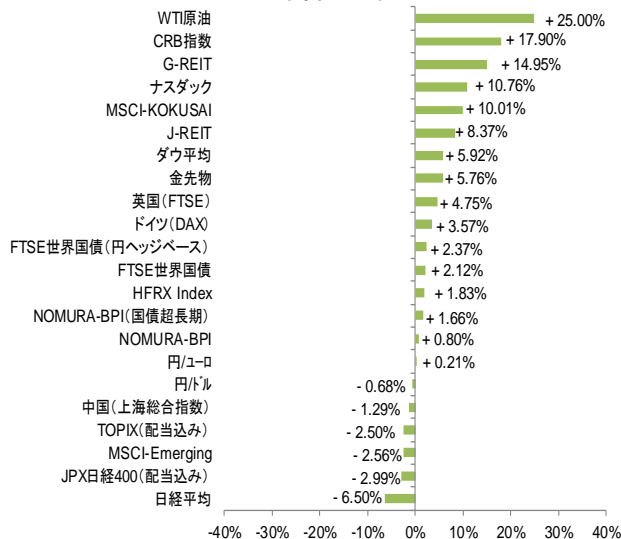


(\*) 収益率は円ベース

月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

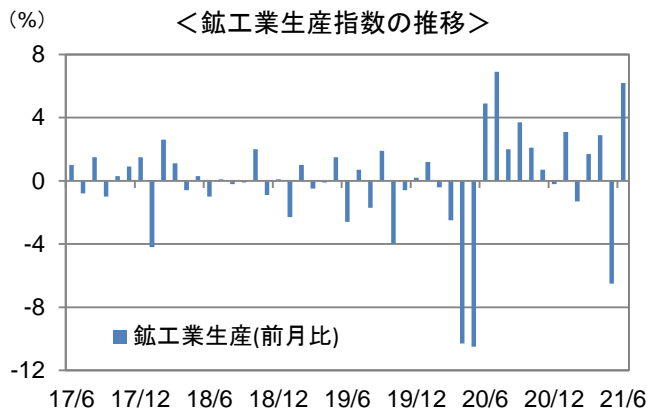
# 主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
7月1日	6月 自動車販売台数(前年比)	9.2%	30.9%
7月2日	6月 マネーベース(前年比)	19.1%	22.4%
7月6日	5月 実質賃金総額(前年比)	2.0%	1.9%
7月7日	5月 景気先行CI指数	102.6	103.8
7月7日	5月 景気一致指数	92.7	95.3
7月8日	6月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	47.6	38.1
7月8日	6月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	52.4	47.6
7月9日	6月 マネーストックM2(前年比)	5.9%	7.9%
7月9日	6月 マネーストックM3(前年比)	5.2%	6.8%
7月12日	5月 コア機械受注(前月比)	7.8%	0.6%
7月12日	5月 コア機械受注(前年比)	12.2%	6.5%
7月12日	6月 国内企業物価指数 前年比	5.0%	5.1%
7月12日	6月 国内企業物価指数 前月比	0.6%	0.8%
7月12日	6月 工作機械受注(前年比)	96.6%	141.9%
7月14日	5月 鉱工業生産(前月比)	-6.5%	-5.9%
7月14日	5月 鉱工業生産(前年比)	21.1%	22.0%
7月14日	5月 設備稼働率(前月比)	-6.8%	1.1%
7月15日	5月 第3次産業活動指数(前月比)	-2.7%	-0.8%
7月20日	6月 全国CPI(前年比)	0.2%	-0.1%
7月20日	6月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.2%	0.1%
7月21日	6月 輸出(前年比)	48.6%	49.6%
7月21日	6月 輸入(前年比)	32.7%	28.0%
7月21日	6月 工作機械受注(前年比)	96.6%	96.6%
7月26日	7月 じぶん銀行 日本PMI製造業	52.2	52.4
7月26日	7月 じぶん銀行 日本PMIサービス業	46.4	48.0
7月28日	5月 景気先行CI指数	102.6	102.6
7月28日	5月 景気一致指数	92.1	92.7
7月30日	6月 失業率	2.9%	3.0%
7月30日	6月 有効求人倍率	1.1	1.1
7月30日	6月 鉱工業生産(前月比)	6.2%	-6.5%
7月30日	6月 鉱工業生産(前年比)	22.6%	21.1%
7月30日	6月 小売売上高(前年比)	0.1%	8.3%
7月30日	6月 小売売上高(前月比)	3.1%	-0.3%
7月30日	6月 住宅着工件数(前年比)	7.3%	9.9%

(出所) Bloomberg

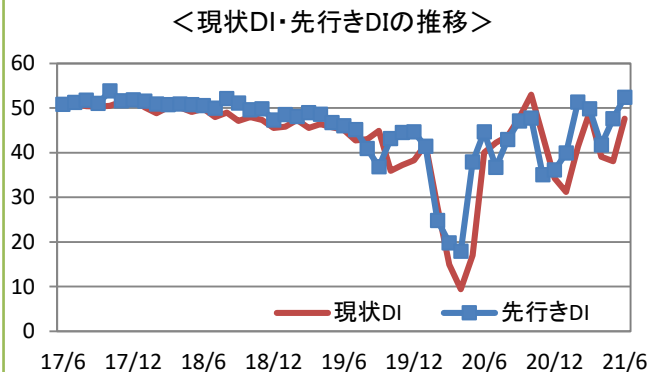
# 経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(6月):  
前月比+6.2%



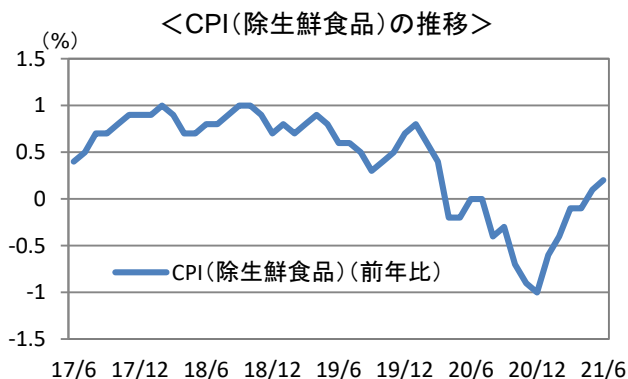
6月の鉱工業生産指数は、前月比+6.2%となり、2か月ぶりにプラスに転じました。米中経済の堅調な回復が支えとなったほか、5月の世界的な半導体不足による減産を強いられて大きく落ち込んだ反動増も押し上げ要因となりました。内閣府は基調判断を「持ち直している」で据え置きました。

景気ウォッチャー調査(6月):  
現状判断DI:47.6 先行き判断DI:52.4



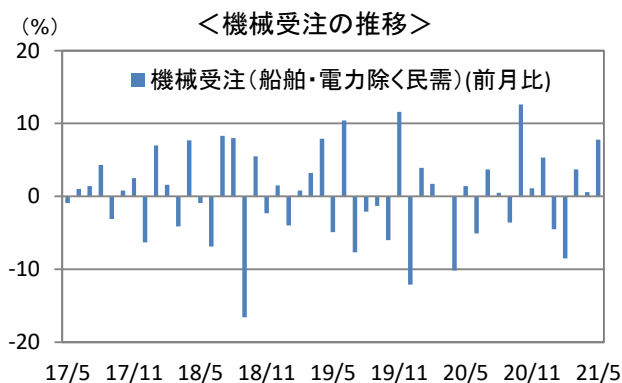
6月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+9.5ポイントの47.6となり、先行き判断DIは前月比+4.8ポイントの52.4となりました。内閣府は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直している。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、ワクチン接種の進展等によって持ち直しが続くとみている」との見方を示しました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、6月):  
前年比+0.2%



6月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+0.2%となりました。物価上昇幅の拡大はエネルギー価格の上昇に起因しており、電気代、都市ガス代の下落幅が縮小、灯油の上昇幅が拡大しました。

機械受注(船舶・電力除く民需、5月):  
前月比+7.8%



5月の機械受注は前月比+7.8%となり、3か月連続の増加となりました。内訳は、製造業は+2.8%、非製造業は+10.0%となりました。内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置きました。

# 主な経済指標(海外)

## <米国>

	経済指標	実績	前回
7月1日	6月 マーケット米国製造業PMI	62.1	62.1
7月1日	6月 ISM製造業景況指数	60.6	61.2
7月2日	6月 非農業部門雇用者数変化	85.0万人	58.3万人
7月2日	6月 失業率	5.9%	5.8%
7月2日	5月 耐久財受注(前月比)	2.3%	3.2%
7月2日	5月 製造業受注(前月比)	1.7%	-0.1%
7月6日	6月 マーケット米国サービス業PMI	64.6	64.6
7月9日	5月 卸売在庫(前月比)	1.3%	1.1%
7月13日	6月 CPI(前月比)	0.9%	0.6%
7月13日	6月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.9%	0.7%
7月14日	6月 PPI最終需要(前月比)	1.0%	0.8%
7月14日	6月 PPI(除食品・エネルギー、前月比)	1.0%	0.7%
7月15日	6月 鉱工業生産(前月比)	0.4%	0.7%
7月15日	6月 設備稼働率	75.4%	75.1%
7月16日	6月 小売売上高(前月比)	0.6%	-1.7%
7月20日	6月 住宅着工件数	164.3万件	154.6万件
7月22日	6月 中古住宅販売件数(前月比)	1.4%	-1.2%
7月23日	6月 マーケット米国製造業PMI	63.1	62.1
7月23日	6月 マーケット米国サービス業PMI	59.8	64.6
7月26日	6月 新築住宅販売件数	67.6万件	72.4万件
7月27日	6月 耐久財受注(前月比)	0.8%	3.2%
7月28日	6月 卸売在庫(前月比)	0.8%	1.3%
7月29日	4-6月期 GDP(年率/前期比)	6.5%	6.3%
7月29日	4-6月期 個人消費	11.8%	11.4%
7月29日	4-6月期 コアPCE(前期比)	6.1%	2.7%
7月30日	6月 個人所得	0.1%	-2.2%

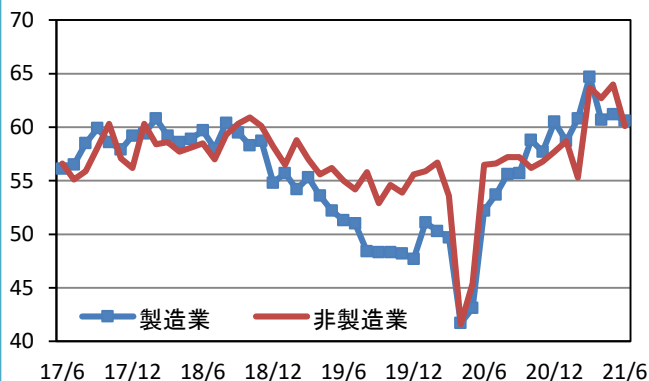
## <ユーロ圏>

	経済指標	実績	前回
7月1日	6月 マーケットユーロ圏製造業PMI	63.4	63.4
7月2日	5月 PPI(前月比)	1.3%	0.9%
7月6日	5月 小売売上高(前月比)	4.6%	-3.9%
7月6日	5月 小売売上高(前年比)	9.0%	23.3%
7月6日	7月 ZEW景気期待指数	61.2	81.3
7月14日	5月 鉱工業生産(季調済/前月比)	-1.0%	0.6%
7月16日	6月 CPIコア(前年比)	0.9%	0.9%
7月27日	6月 マネーサプライM3(前年比)	8.3%	8.5%
7月29日	7月 消費者信頼感	-4.4	-4.4
7月30日	6月 失業率	7.7%	8.0%

# 経済振り返り(海外)

ISM景況指数(6月):  
製造業60.6 非製造業60.1

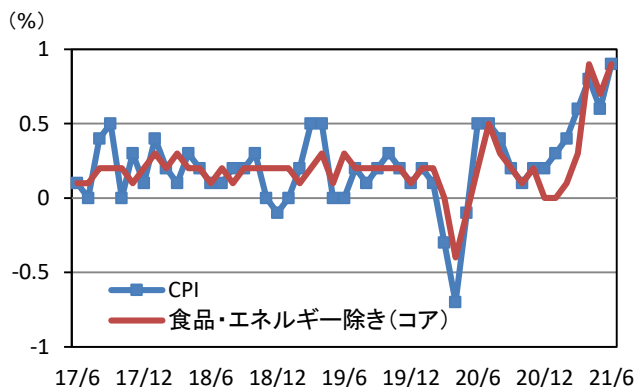
<ISM景況指数の推移>



6月のISM製造業景況指数は60.6と前月から0.6ポイント低下しました。製造業と米景気の力強い拡大は続いたものの、入荷遅延指数が75.1と高水準で推移するなど、供給制約が回復の重荷となっています。また、非製造業景況指数は60.1となり、過去最高となった前月から3.9ポイント低下しました。

CPI(米消費者物価指数)(6月):  
前月比+0.9%

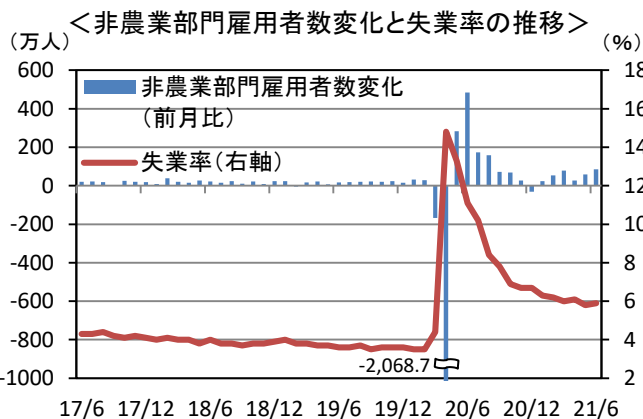
<CPIの推移(前月比)>



6月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.9%と13年ぶりの大きさとなりました。広範な品目で物価上昇が見られ、特に中古車や住居費、航空運賃の上昇幅が拡大しました。

米雇用統計(6月):

非農業部門雇用者数 前月比+85.0万人

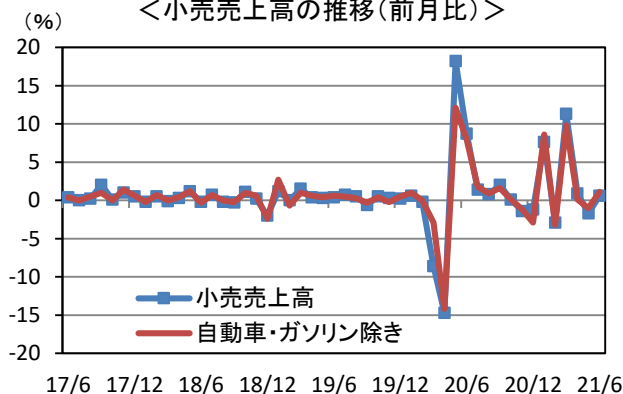


6月の非農業部門雇用者数は、前月比+85.0万人と、市場予想の70.6万人を上回る増加となりました。また、失業率は5.9%と、5月の5.8%から0.1ポイント悪化しました。

小売売上高(6月):

前月比+0.6%

<小売売上高の推移(前月比)>

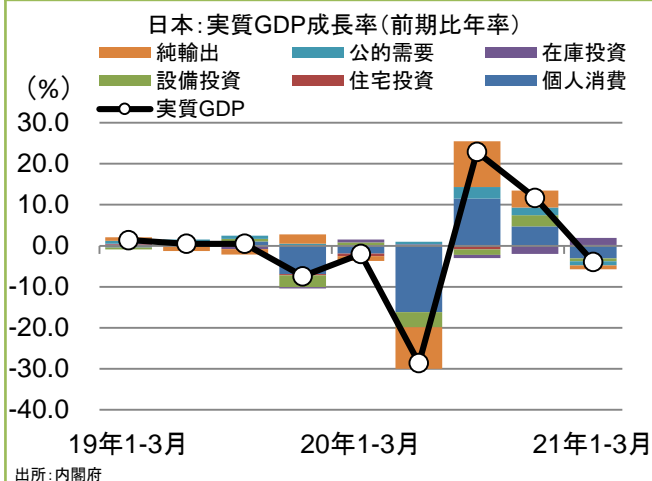


6月の小売売上高は前月比+0.6%となり、市場予測に反して、2か月ぶりのプラスとなりました。個人消費は依然として力強く、経済正常化の進展を背景に外出や旅行が増えていることから、衣料品店や飲食店などが大きな伸びとなりました。

(出所)Bloomberg

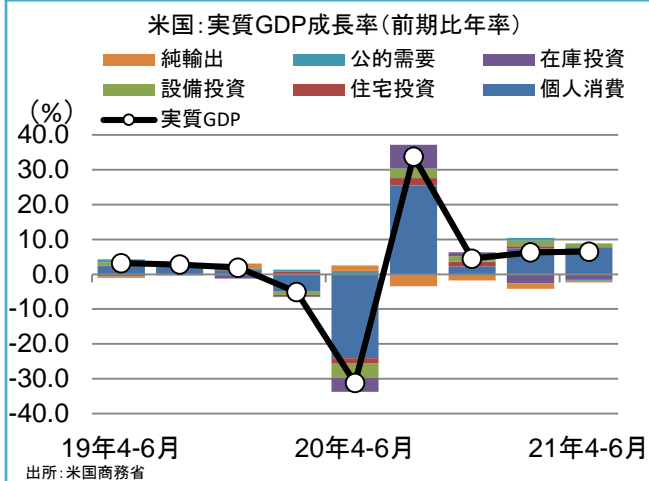
# 日本・米国・アジアのGDP成長率

## 日本



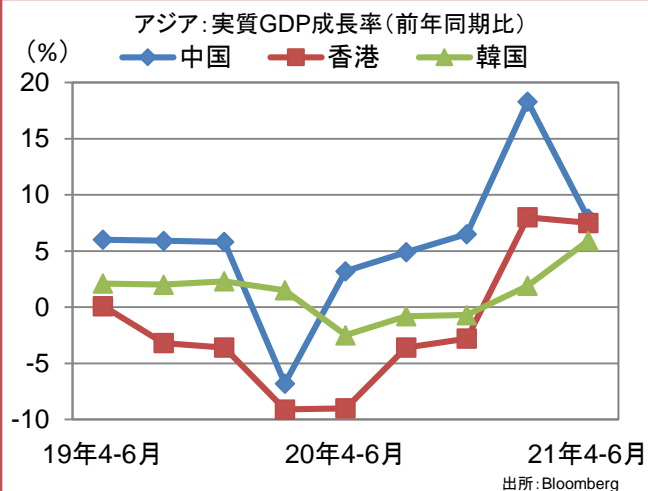
日本の1-3月期の実質GDP成長率(改定値)は前期比年率で-3.9%と、速報値(前期比1.3%減、年率5.1%減)からは上方修正されたものの、3四半期ぶりのマイナス成長となりました。新型コロナウイルスの影響による個人消費や設備投資などの減少が、成長率押し下げ要因となりました。

## 米国



米国の4-6月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比年率+6.5%と、市場予想を下回ったものの、高い伸びとなりました。前期に引き続き、個人消費や設備投資が全体を牽引し、前期マイナスとなった輸出も高い伸びとなりました。

## アジア



中国の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+7.9%となり、過去最大の伸びを記録した前期から大きく鈍化しました。韓国の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+5.9%となり、10年ぶりの大幅な伸びとなりました。香港の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+7.5%となりました。

## Note

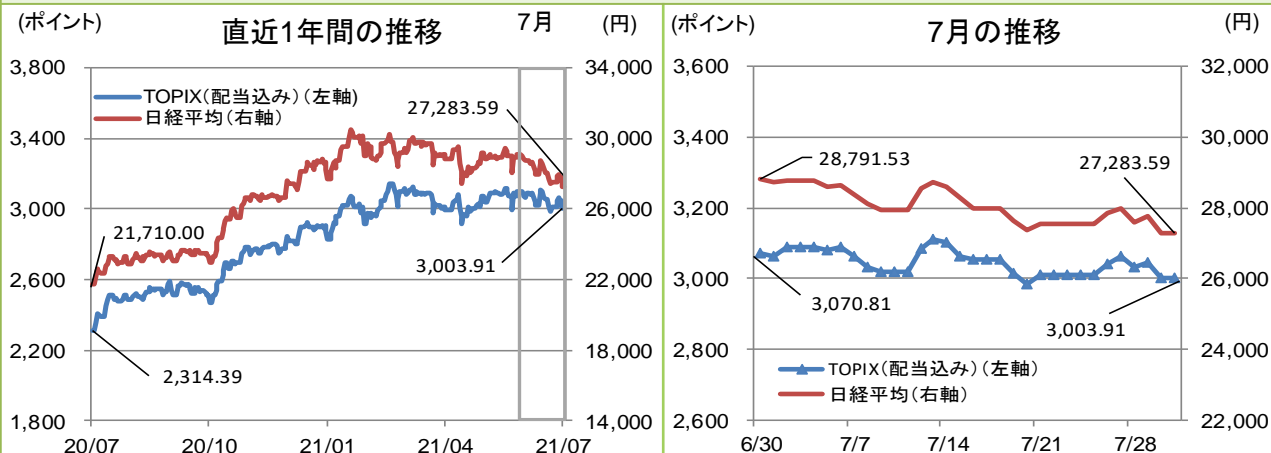


---

## ● 市場振り返り

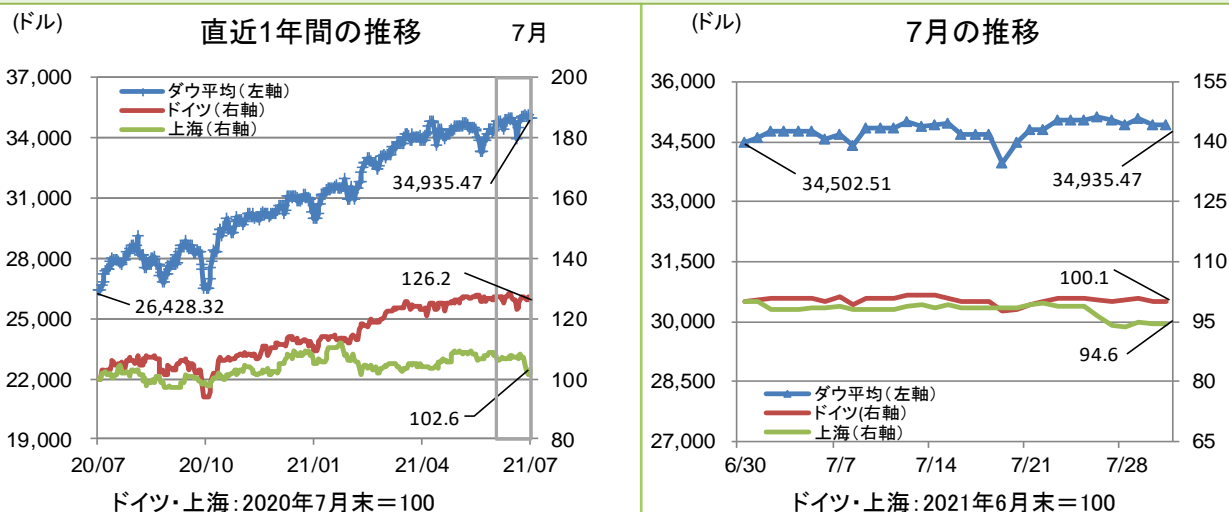
- ✓グローバル株式
  - ✓グローバル債券
  - ✓為替
-

## 国内株式



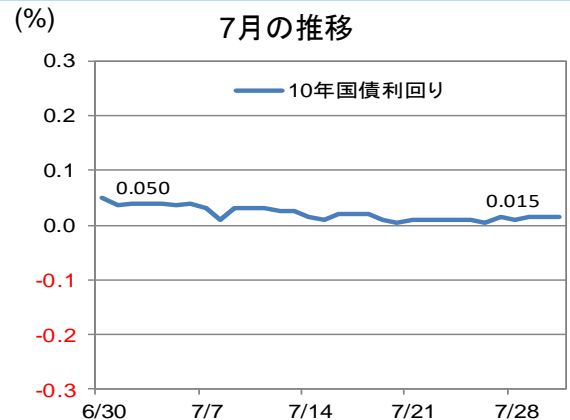
【7月の振り返り】日経平均は前月比-5.24%となりました。月前半は東京都への4度目の緊急事態宣言発出や中国政府による自国企業の海外上場規制強化を受けて市場心理が悪化したほか、ETF(株価連動型上場投資信託)の分配金捻出目的の売りによる需給悪化も警戒されました。月後半も上値の重い展開が続く、東京五輪開幕を前に新型コロナウイルス感染者増加が続いたことやコロナ禍対策への批判から内閣支持率が低下したことで、買いの見送り機運が一段と強まりました。下旬は米国株式の上昇や2021年4-6月期決算における好業績銘柄への買いで反発する場面があった一方、感染拡大による景気減速懸念の高まりや香港や上海の株式市場の急落が重荷となりました。

## 外国株式



【7月の振り返り】米国株式市場のダウ平均は、前月比+1.25%となりました。2021年4-6月期決算での大幅な増収増益期待からインターネット関連の大型ハイテク株への買いが先行しました。小売売上高の改善により個人消費関連の銘柄も底堅く推移しました。FRB議長が量的金融緩和の早期縮小に慎重な姿勢を維持したことが好感された一方、世界的な新型コロナウイルス変異株の感染拡大を背景に景気減速懸念が高まり、資本財、素材、石油、金融などの景気敏感株は下落しました。欧州株式市場のDAX(独)は横ばいで推移しました。新型コロナウイルス変異株の感染拡大が重石となった一方、ECBが中期的な物価目標を見直し、金融緩和姿勢を強めたことが市場心理の支えとなりました。上海総合は、中国政府による自国企業の海外上場規制強化を受けて市場心理が悪化し、下落しました。

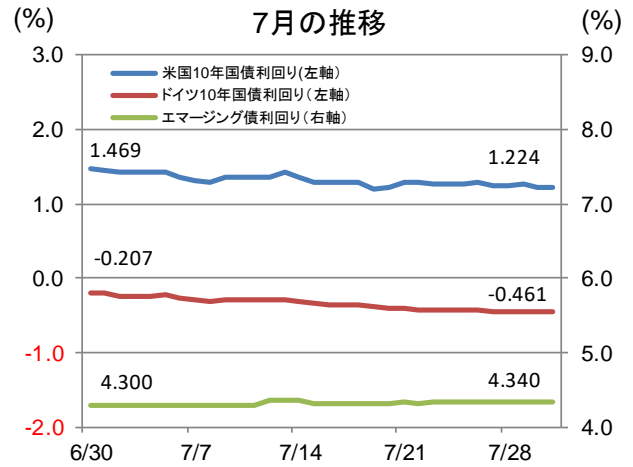
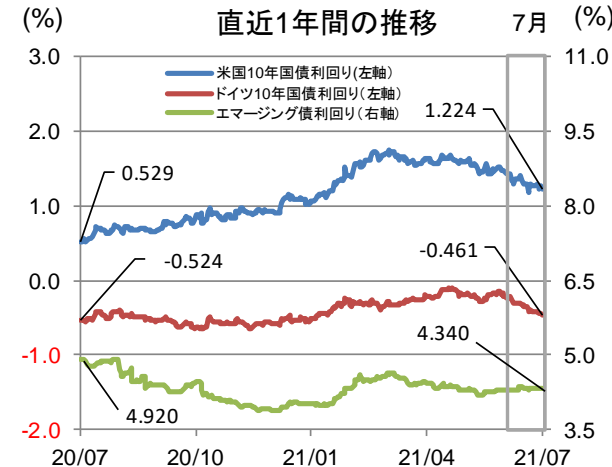
## 国内債券



【7月の振り返り】10年国債利回りは0.050%から0.015%に低下しました。月前半は、初旬の10年物、30年物国債の入札結果が良好となり債券需給の引き締まりが意識されたことに加え、欧米の長期金利が低下したことや、東京都で4度目の緊急事態宣言が発出され国内景気の先行き不透明感が高まったことから金利が低下し、月央には10年国債利回りは0.010%まで低下しました。月後半は東京五輪開幕を前に新型コロナウイルス感染者増加が続いたことで利回りは一時終値で約7カ月ぶりの低水準となる0.005%まで低下する場面もありました。ただし、利回りが「ゼロ%」に近づくにつれて国内投資家の売り姿勢が強まったこと、米長期金利の低下が一先ず一服したことで月末にかけて利回りは小幅上昇しました。

## 外国債券

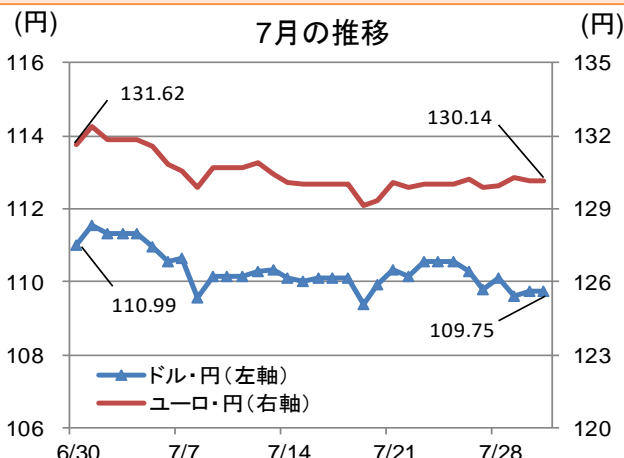
(データ) エマージング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



【7月の振り返り】米国10年国債利回りは1.469%から1.224%に低下しました。米経済指標の改善に一服感が出たことでコロナ禍からの景気回復局面が一先ずピークをつけたとの見方が広がったことや、FRB議長が量的金融緩和の早期縮小に慎重な姿勢を維持したことから、米国債への買いが優勢となりました。世界的に新型コロナウイルス変異株の感染拡大が続く中、米国景気の減速懸念が高まり、一時利回りが1.1%台まで低下する場面もありました。

ドイツ10年国債利回りは-0.207%から-0.461%に低下しました。米長期金利の低下が続いたことで、ドイツ国債にも買いが波及しました。また、ECBは中期的な物価目標を従来の「2%未満でその近辺」から「2%」に変更し、理事会での金融政策の先行き指針においても物価上昇率が一時的に2%水準を上回ることを容認する姿勢を明確に示したことで、金融緩和姿勢が強まったと捉えられ、利回りの低下に繋がりました。

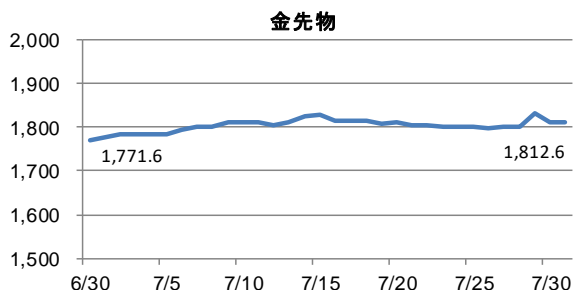
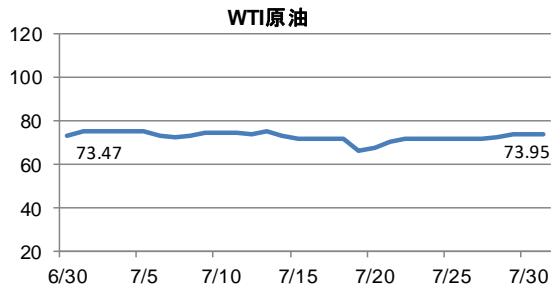
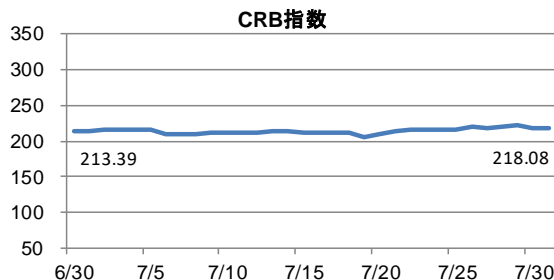
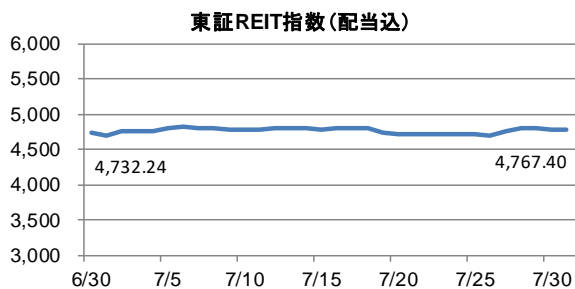
## 為替



【7月の振り返り】米ドル/円は、1ドル=110.99円から109.75円へと円高・米ドル安が進行しました。初旬は111円台後半まで円安・米ドル高が進んだものの、米経済指標の改善に一服感が出る中、FRBが量的金融緩和の縮小を急がないとの見方が強まり、円高・米ドル安に転じました。その後は日米長期金利差の縮小や国内株式の下落を背景に円買い・米ドル売りの動きが続きました。

ユーロ/円は、1ユーロ=131.62円から130.14円へと円高・ユーロ安が進行しました。月前半は、ドイツの鋳工業生産が減少したことやECBが中期的な物価目標を変更したことがユーロの売り材料とされ、円高・ユーロ安が進行しました。月後半はもみ合い推移となりました。新型コロナウイルス変異型の感染拡大で欧州経済の回復が遅れるとの見方から一時129円前半までユーロが下落したものの、ユーロ圏の企業景況感指標の改善などから持ち直しました。

## 【ご参考】不動産・商品



---

## ● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
  - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

# 内外経済見通し

## 国内景気

日本の2021年1-3月期国内総生産(GDP)速報値は実質で前期比▲1.0%、年率換算で▲3.9%と、3四半期ぶりにマイナス成長となりました。個人消費が前期比▲1.5%と3四半期ぶりの減少となったほか、設備投資も同▲1.2%と2四半期ぶりのマイナスとなりました。4-6月期は設備投資のプラスへの転換や輸出の伸びの加速が期待されるものの、大都市中心に3度目となる緊急事態宣言が発出され、酒類提供の停止や大型商業施設等の一部休業要請など経済活動を抑制する措置が取られたことから引き続き個人消費が足を引っ張り、全体ではゼロ近辺の成長にとどまったと見ています。6月以降ワクチン接種が進んだこともあり、6月終盤に実施された景気ウォッチャー調査では先行き判断DIが52.4と前月から4.8ポイント上昇するなどセンチメントの改善が見られ、また2四半期連続で低調となった反動で個人消費が持ち直すと思われることから、7-9月期においては相応のプラス成長が見込まれます。一方、足元ではデルタ株(変異株)中心に感染が再拡大し、4度目の緊急事態宣言が発出された東京都などでは1日当たりの新規感染者数が過去最多を更新するなど不安材料もあり、下振れリスクがあると見ています。

## 国内金融・財政政策

日銀は7月15日～16日に開催した金融政策決定会合において、長短金利操作や資産買い入れ方針等、現行の大規模金融緩和政策の維持を決定しました。また、金融機関に対し気候変動対応の投融資を促す新制度の骨子案を示しました。これは気候変動対応の投融資を手掛ける金融機関に対し金利0%で長期資金を供給する仕組みで、金融機関の日銀当座預金にかかる金利が0%となる部分を増やし、マイナス金利の負担を軽減できる利用促進措置を設けました。年内に運用を開始し2030年まで実施する予定です。同時に公表した展望レポートにおいては、足元の新型コロナウイルス感染拡大の状況などを踏まえ21年度の実質成長率見通しを+3.8%と従前見通しの+4.0%から引き下げる一方、22年度については同じく+2.4%から+2.7%に引き上げました。コア物価上昇率については、エネルギー価格の上昇などを反映し21年度、22年度については従前見通しから小幅に引き上げたものの、23年度の見通しは+1.0%と従前見通しを据え置きました。黒田総裁は従来より「持続性と機動性の両方を高める工夫を施しており、強化された金融緩和によって時間はかかるものの2%の「物価安定の目標」は達成可能」との旨発言しており、当面は現行の政策を粘り強く継続する意思を明確にしています。日銀は政策効果を見極めつつ、引き続き必要に応じ、金融緩和の長期化を見据えた修正を加えていくスタンスにあると考えます。

## 米国景気

米商務省が発表した2021年4～6月期GDP成長率は、前期比年率換算で+6.5%増加して4四半期連続のプラスとなり、GDP水準はパンデミック直前の2019年10～12月期を上回りました。個別項目で見ると、個人消費は経済活動の再開が本格化する中でサービス消費が伸びを牽引し+11.8%と大幅に増加しました。また、設備投資は+8.0%と高い伸びが続いている一方、住宅投資は3四半期連続の2桁増から▲9.8%の減少に転じました。純輸出は、輸出(+6.0%)以上に内需の強さを反映する形で輸入(+7.8%)が伸びたことから、外需寄与度はマイナス(▲0.4%)となりました。米国経済は、新型コロナウイルス変異株の拡大や半導体などの供給制約が深刻化する恐れもあり先行きには不透明感が残るものの、ワクチン接種の進展に伴う経済活動再開やバイデン政権が打ち出す経済対策が景気を下支えし、成長基調が継続するとみています。

## 米国金融・財政政策

FRBは、7月27-28日のFOMCにおいて、フェデラルファンド金利(FF金利)の誘導目標を0～0.25%に据え置きました。声明文では、資産購入の規模について、「昨年12月に委員会は、最大雇用と物価安定の目標に向けて更なる大きな進展が見られるまで継続する事を示唆した。経済はこれらの目標に向けて進展しており、委員会は今後数回の会合において進展度合いを引き続き検証する」と述べ、年内にもテーパリング(資産購入額の段階的縮小)に着手する可能性を示唆しました。インフレ率については、上昇したものの主に一時的な要因を反映していると、前回の表現を維持しました。パウエルFRB議長は記者会見で、テーパリングの開始はデータ次第で具体的な時期は決まっていないこと、MBSを米国債よりも早く縮小する案は支持されなかったことを明らかにしました。一方、新型コロナウイルスの感染拡大について、変異株の影響は、恐らく今までよりも小さいとの楽観的な見方を示しつつ、正常な状態には依然として距離があるとの見解を示しました。今後の見通しとして、新型コロナウイルスの感染拡大には注意が必要ですが、雇用の進展度合いを確認しながら、テーパリング開始に向けた地均しを辛抱強く進めていこうと予想しています。

# 国内資産・海外資産・為替の見通し

## 国内債券

10年国債利回りは現状程度の水準を中心としたレンジ圏での推移を予想します。ワクチンの普及により国内景気は先行きの回復期待が高まっているものの、足元では新規感染者数が大幅に増加し経済活動が制約を受ける状況となっており、当面金利には方向感が出にくい状況が続くと考えます。

## 国内株式

国内株式は、強弱材料の綱引きでやや値動きの荒い展開を予想します。欧米には大きく遅れたものの、ワクチン接種の着実な進展を受けた将来の経済活動正常化期待の高まりという強気材料がある一方、足元では主に首都圏で新規感染者が増加傾向にあることから、株式相場は一進一退の動きが想定されます。東京五輪後の感染動向次第では、秋に予定される総選挙への思惑を背景に、相場が大きく振れる局面もあると考えます。

## 米国債券

米国10年国債利回りは、底入れから徐々に緩やかな上昇に向かう展開を予想します。金融政策正常化に対するFRBの慎重姿勢が金利の下押し圧力となるものの、ワクチン接種の進展に伴う雇用の改善観測や高水準にとどまる足元のインフレ率が金利の上昇圧力になると考えます。

## 米国株式

米国株式は、方向感の定まりにくい展開を予想します。ワクチン接種の進捗による経済活動正常化期待や消費者センチメントの改善が株価を下支えする一方で、中国当局による中国企業への規制強化が相場の重石になることに加え、好調な企業業績の株価への織り込みが一巡すれば、その後は好材料出尽くしとなり株価が調整する局面もあると見ています。

## 為替

【ドル/円】ドル円相場は当面膠着感の強い展開が続くと予想します。好調な企業業績や相対的な高金利を背景にした米国株式・債券への資金流入がドルのサポート材料になる一方、金融政策が正常化に向かうことによる将来の成長鈍化の思惑がドルの重石となり、ドル円相場は一進一退の展開になると予想します。  
【ユーロ/円】対円でのユーロ相場はレンジでの推移を予想します。欧州はワクチン接種で日本に大きく先行し景気回復期待も高まったものの、足元では感染の再拡大や中国景気減速の影響などを受け、楽観的な見方が後退しています。一方日本もワクチン接種は進捗しているものの、感染が再拡大する中で景気回復期待は高まりにくい状況が続いています。当面对円でのユーロ相場はレンジ圏での推移を予想します。

	2022年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.11-0.15%
TOPIX	1,980-2,180
米国10年国債利回り	1.70-1.90%
米S&P	4,250-4,700
ドル/円相場	107-119円
ユーロ/円相場	125-138円

---

## ● ご参考

✓ 市場環境の推移

---



# 【ご参考】市場環境の推移

## 1. 主要資産

	21/03	21/05	21/06	21/07	前月比	前年度末比
<b>国内債券</b>						
NOMURA-BPI総合	385.72	386.62	386.90	388.81	+ 0.49%	+ 0.80%
NOMURA-BPI(国債超長期)	275.29	276.67	276.81	279.86	+ 1.10%	+ 1.66%
10年国債利回り(%)	0.12	0.08	0.05	0.02	-	-
<b>国内株式</b>						
TOPIX(配当込み)	3,080.87	3,034.76	3,070.81	3,003.91	- 2.18%	- 2.50%
JPX日経400(配当込み)	20,913.30	20,648.99	20,821.61	20,287.57	- 2.56%	- 2.99%
日経平均株価	29,178.80	28,860.08	28,791.53	27,283.59	- 5.24%	- 6.50%
<b>外国債券</b>						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	502.79	508.81	511.11	513.43	+ 0.45%	+ 2.12%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	413.63	414.11	416.70	423.41	+ 1.61%	+ 2.37%
米国10年国債利回り(%)	1.74	1.60	1.47	1.22	-	-
英国10年国債利回り(%)	0.85	0.80	0.72	0.57	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	-0.29	-0.19	-0.21	-0.46	-	-
<b>外国株式</b>						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	4,484.84	4,740.95	4,889.77	4,933.78	+ 0.90%	+ 10.01%
ダウ平均(工業株30種)	32,981.55	34,529.45	34,502.51	34,935.47	+ 1.25%	+ 5.92%
ナスダック総合指数	13,246.87	13,748.74	14,503.95	14,672.68	+ 1.16%	+ 10.76%
英国(FTSE)	6,713.63	7,022.61	7,037.47	7,032.30	- 0.07%	+ 4.75%
ドイツ(DAX)	15,008.34	15,421.13	15,531.04	15,544.39	+ 0.09%	+ 3.57%
中国(上海総合指数)	3,441.91	3,615.48	3,591.20	3,397.36	- 5.40%	- 1.29%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	2,842.70	2,952.29	3,001.51	2,769.97	- 7.71%	- 2.56%
<b>為替</b>						
ドル/円相場(ロンドン16時)	110.50	109.40	110.99	109.75	- 1.12%	- 0.68%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	129.87	133.76	131.62	130.14	- 1.13%	+ 0.21%

## 2. その他資産

	21/03	21/05	21/06	21/07	前月比	前年度末比
<b>商品</b>						
CRB指数	184.96	205.70	213.39	218.08	+ 2.20%	+ 17.90%
WTI原油	59.16	66.32	73.47	73.95	+ 0.65%	+ 25.00%
金先物	1,713.80	1,902.50	1,771.60	1,812.60	+ 2.31%	+ 5.76%
<b>ヘッジファンド</b>						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index <sup>※</sup>	112,671.90	114,850.10	115,270.70	114,729.60	- 0.47%	+ 1.83%
<b>不動産</b>						
東証REIT指数(配当込)	4,399.26	4,551.00	4,732.24	4,767.40	+ 0.74%	+ 8.37%
G-REIT指数	1,125.32	1,213.75	1,253.31	1,293.60	+ 3.21%	+ 14.95%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項		当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。
インデックス提供会社	留意事項	
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。	
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。	
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを有するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。	
MSCI	Copyright MSCI 2021. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定を（またはしない）のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害（逸失利益を含む）について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。	
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはGlobal Wealth Allocation（以下「GWA」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。	
	資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはResearch Affiliates LLC（以下「RA」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。	
	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。	
東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を有しません。	
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPX グループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX グループ」及び「日経」は、「JPX 日経インデックス400」自体及び「JPX 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX 日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX グループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX 日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。	
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPIExtended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。	
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村証券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村証券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。	
FTSE Fixed Income LLC 野村証券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村証券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。	
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGIによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGIは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGIによって計算、公開されます。Solactive AGIは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGIは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGIによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGIが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関してSolactive AGIが何らかの保証や意見を示すものではありません。	
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2021 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”, “HFRI”, “HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)	

\*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2021年4月改定